



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 茂雄
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 武田 道夫 (TEL) (03)3552-6111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	25,106	15.8	2,533	△0.6	2,328	△7.3	1,057	△26.3
21年12月期第3四半期	21,679	—	2,548	—	2,512	—	1,435	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	9.30	—
21年12月期第3四半期	12.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	60,001	31,008	46.8	246.99
21年12月期	61,809	30,741	45.1	245.25

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 28,092百万円 21年12月期 27,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,400	7.8	2,800	△20.3	2,500	△30.3	1,000	△53.2	8.79	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期第3Q	118,325,045株	21年12月期	118,325,045株
22年12月期第3Q	4,582,637株	21年12月期	4,539,896株
22年12月期第3Q	113,766,895株	21年12月期第3Q	113,854,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の活発な需要により、景気は緩やかながらも回復を続けてきましたが、ここにきて足踏み状態となっております。しかし、円高・株安の進行や米中景気の減速懸念などの不安材料から、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として不透明感が続く状況にあります。

当社グループの関連業界である鉄鋼産業においては、アジアを中心とした海外での鉄鋼需要は堅調に推移した一方で、国内では製造業向けは持ち直しの動きがあるものの建設業向けは依然低水準となっております。また半導体関連産業においては、高水準な生産が継続しておりましたが、在庫調整が避けられない局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ34億2千6百万円増加し、251億6百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。営業利益は前年同四半期に比べ1千4百万円減少し、25億3千3百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は前年同四半期に比べ1億8千3百万円減少し、23億2千8百万円（前年同四半期比7.3%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ3億7千8百万円減少し、10億5千7百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

なお、セグメント別の実績は次の通りです。

（炭素製品関連事業）

電極部門は、国内では需要が弱含んでいるものの、海外ではアジアを中心に堅調に推移し、販売数量は増加しました。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界での需要が好調であったことから、販売数量が増加しました。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量が順調に推移しました。

一方では、為替レートが大きく円高に振れたこともあり、一部製品では価格低下がみられました。

以上の結果、売上高は243億5千8百万円（前年同四半期比36億6千9百万円増）、営業利益は24億6千4百万円（前年同四半期比3千7百万円減）となりました。

（不動産賃貸事業）

賃貸オフィスビルの稼働率が向上し、売上高は3億7千2百万円（前年同四半期比3千7百万円増）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期は1千3百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

産業用機械の販売数量が伸び悩み、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比2億8千万円減）、営業損失は4千7百万円（前年同四半期は6千万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、600億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7百万円の減少となりました。流動資産は、売上債権の減少がありましたが、現金及び現金同等物及びたな卸資産の増加により、287億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の時価下落により312億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ20億8千2百万円の減少となりました。

負債は、289億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億7千4百万円の減少となりました。流動負債は、仕入に係る債務の増加がありましたが、短期借入金及び未払法人税等の減少により、200億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ14億3千万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の減少により89億5百万円と前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加により310億8百万円と前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、先行きに対する不透明感は強く、厳しい状況が続くものと予想されます。また、為替レートにつきましても、依然として円高基調が続き、予断を許さない状況が続いております。

連結業績予想につきましては、平成22年8月13日に開示しました「平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表した数値から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

売上高及び売上原価の計上基準の変更

連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,983	7,044
受取手形及び売掛金	8,169	8,708
商品及び製品	6,680	6,515
仕掛品	3,454	3,385
原材料及び貯蔵品	1,775	1,909
その他	673	895
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	28,733	28,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,864	18,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,718	△9,643
建物及び構築物(純額)	9,145	8,989
機械及び装置	36,201	32,649
減価償却累計額	△23,570	△21,650
機械及び装置(純額)	12,630	10,999
車両運搬具及び工具器具備品	2,573	2,546
減価償却累計額	△1,976	△1,837
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	597	709
土地	3,947	3,946
建設仮勘定	16	3,497
有形固定資産合計	26,338	28,141
無形固定資産	124	161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	3,482
その他	1,954	1,600
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	4,806	5,048
固定資産合計	31,268	33,351
資産合計	60,001	61,809

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	4,126
短期借入金	13,133	15,049
未払法人税等	320	651
賞与引当金	105	59
役員賞与引当金	23	48
その他	1,397	1,582
流動負債合計	20,086	21,517
固定負債		
長期借入金	4,910	5,367
退職給付引当金	2,327	2,265
役員退職慰労引当金	68	60
環境対策引当金	217	217
その他	1,383	1,640
固定負債合計	8,905	9,550
負債合計	28,992	31,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	13,228	12,739
自己株式	△859	△846
株主資本合計	27,572	27,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	921
繰延ヘッジ損益	△51	△64
為替換算調整勘定	△51	△46
評価・換算差額等合計	520	809
少数株主持分	2,916	2,835
純資産合計	31,008	30,741
負債純資産合計	60,001	61,809

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,679	25,106
売上原価	15,970	19,130
売上総利益	5,709	5,976
販売費及び一般管理費	3,160	3,442
営業利益	2,548	2,533
営業外収益		
受取配当金	50	46
為替差益	58	—
雇用調整助成金	60	29
その他	74	38
営業外収益合計	243	114
営業外費用		
支払利息	216	230
為替差損	—	62
その他	63	27
営業外費用合計	279	319
経常利益	2,512	2,328
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	37	12
投資有価証券評価損	—	104
特別損失合計	45	116
税金等調整前四半期純利益	2,466	2,212
法人税、住民税及び事業税	1,210	930
法人税等調整額	△143	129
法人税等合計	1,066	1,059
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	94
四半期純利益	1,435	1,057

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,466	2,212
減価償却費	2,811	2,626
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	8
受取利息及び受取配当金	△53	△51
為替差損益(△は益)	△121	△95
支払利息	216	230
持分法による投資損益(△は益)	△6	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	104
固定資産売却損益(△は益)	7	—
固定資産除却損	37	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,120	518
たな卸資産の増減額(△は増加)	83	△146
未収入金の増減額(△は増加)	338	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,401	1,006
未払金の増減額(△は減少)	△479	△236
預り金の増減額(△は減少)	△218	△117
その他	12	△85
小計	2,892	6,065
利息及び配当金の受取額	53	49
利息の支払額	△203	△227
法人税等の還付額	106	61
法人税等の支払額	△2,307	△1,268
その他の収入	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	4,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,620	△850
無形固定資産の取得による支出	△27	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
短期貸付金の増減額(△は増加)	△110	—
非連結子会社への出資による支出	—	△64
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,761	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,070	△2,161
長期借入れによる収入	5,400	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,241	△1,581
自己株式の純増減額(△は増加)	△11	△12
配当金の支払額	△530	△563
少数株主への配当金の支払額	△157	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△2,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561	938
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	6,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,165	7,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,688	335	655	21,679	—	21,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	311	311	(311)	—
計	20,688	335	967	21,991	(311)	21,679
営業利益又は営業損失(△)	2,501	△13	60	2,548	—	2,548

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,358	372	375	25,106	—	25,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	219	219	(219)	—
計	24,358	372	595	25,326	(219)	25,106
営業利益又は営業損失(△)	2,464	117	△47	2,533	—	2,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

前第3四半期連結累計期間

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

当第3四半期連結累計期間

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡しております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の炭素製品関連事業の営業利益は3百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行いました。これにより、当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を4~12年としていましたが、9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の炭素製品関連事業の営業利益が227百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,504	2,253	9,758
II 連結売上高(百万円)	—	—	21,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.6	10.4	45.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,686	3,102	11,789
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.6	12.4	47.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分おります。

2 アジアに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。